

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年2月26日から2028年3月8日まで	
運用方針	<p>①米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債へ分散投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。</p> <p>②「パワード・インカム戦略」は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債に分散投資を行い、レバレッジを活用することにより、インカムゲインの獲得を目指す戦略です。</p> <p>③担保付スワップ取引を活用するため、為替変動リスクは限定的です。</p> <p>④原則、毎月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）	「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」
	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要取引対象とします。
	SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>④株式への直接投資は行いません。</p>
	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	<p>①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
	SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

債券パワード・インカムファンド （毎月分配型）

〈愛称〉 パワード・インカム

第16期（決算日 2022年10月11日）
 第17期（決算日 2022年11月8日）
 第18期（決算日 2022年12月8日）
 第19期（決算日 2023年1月10日）
 第20期（決算日 2023年2月8日）
 第21期（決算日 2023年3月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）」は、このたび第21期の決算を行いましたので、第16期～第21期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落					
(設定日)	円					%	%	百万円	
2021年2月26日	10,000		—	—	—	—	—	664	
1期(2021年7月8日)	10,799		80	8.8	—	98.7	—	4,825	
2期(2021年8月10日)	10,820		80	0.9	—	98.6	—	5,855	
3期(2021年9月8日)	10,807		80	0.6	—	98.5	—	7,060	
4期(2021年10月8日)	10,135		80	△ 5.5	—	99.0	—	8,369	
5期(2021年11月8日)	10,159		80	1.0	—	98.7	—	9,192	
6期(2021年12月8日)	9,854		70	△ 2.3	—	98.7	—	9,990	
7期(2022年1月11日)	9,362		70	△ 4.3	—	98.3	—	9,358	
8期(2022年2月8日)	8,471		60	△ 8.9	—	98.7	—	8,459	
9期(2022年3月8日)	8,364		60	△ 0.6	—	98.9	—	8,545	
10期(2022年4月8日)	7,464		50	△10.2	—	98.4	—	7,555	
11期(2022年5月9日)	6,836		45	△ 7.8	—	98.0	—	6,973	
12期(2022年6月8日)	6,482		45	△ 4.5	—	98.2	—	6,661	
13期(2022年7月8日)	6,097		45	△ 5.2	—	98.5	—	6,860	
14期(2022年8月8日)	6,672		45	10.2	—	98.5	—	7,908	
15期(2022年9月8日)	5,545		40	△16.3	—	98.1	—	7,544	
16期(2022年10月11日)	5,016		40	△ 8.8	—	98.2	—	7,434	
17期(2022年11月8日)	4,766		36	△ 4.3	—	98.3	—	7,902	
18期(2022年12月8日)	5,333		40	12.7	—	98.4	—	10,121	
19期(2023年1月10日)	5,216		40	△ 1.4	—	98.4	—	12,045	
20期(2023年2月8日)	5,433		40	4.9	—	98.3	—	16,044	
21期(2023年3月8日)	4,941		36	△ 8.4	—	98.4	—	18,555	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。

(注5) 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	率
第16期	(期 首) 2022年9月8日	円 5,545	% —		% —		% 98.1	
	9月末	5,021	△ 9.4		—		97.6	
	(期 末) 2022年10月11日	5,056	△ 8.8		—		98.2	
第17期	(期 首) 2022年10月11日	5,016	—		—		98.2	
	10月末	5,002	△ 0.3		—		97.5	
	(期 末) 2022年11月8日	4,802	△ 4.3		—		98.3	
第18期	(期 首) 2022年11月8日	4,766	—		—		98.3	
	11月末	5,309	11.4		—		97.7	
	(期 末) 2022年12月8日	5,373	12.7		—		98.4	
第19期	(期 首) 2022年12月8日	5,333	—		—		98.4	
	12月末	5,071	△ 4.9		—		97.3	
	(期 末) 2023年1月10日	5,256	△ 1.4		—		98.4	
第20期	(期 首) 2023年1月10日	5,216	—		—		98.4	
	1月末	5,602	7.4		—		98.5	
	(期 末) 2023年2月8日	5,473	4.9		—		98.3	
第21期	(期 首) 2023年2月8日	5,433	—		—		98.3	
	2月末	4,860	△10.5		—		97.7	
	(期 末) 2023年3月8日	4,977	△ 8.4		—		98.4	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

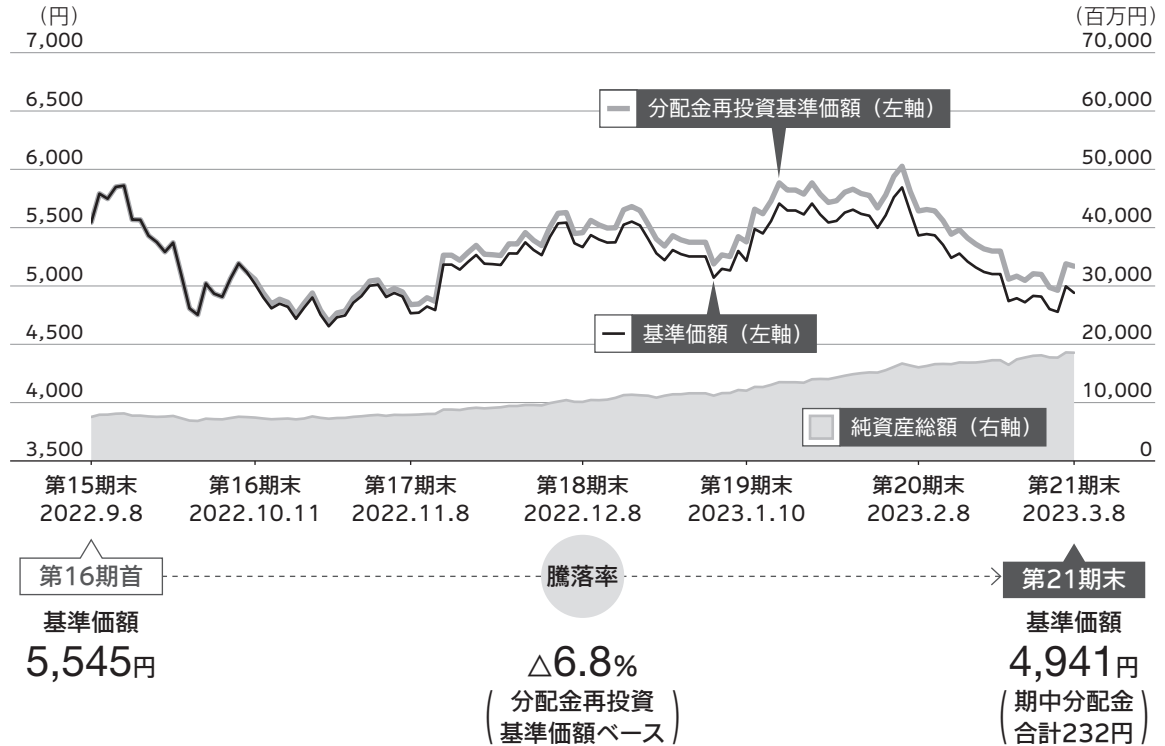
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年9月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の基準価額が下落したことから、当期の分配金再投資基準価額は下落しました。

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券においては、主に米国ハイイールド社債、米国投資適格社債、米国国債のエクスポージャーがマイナスに寄与しました。

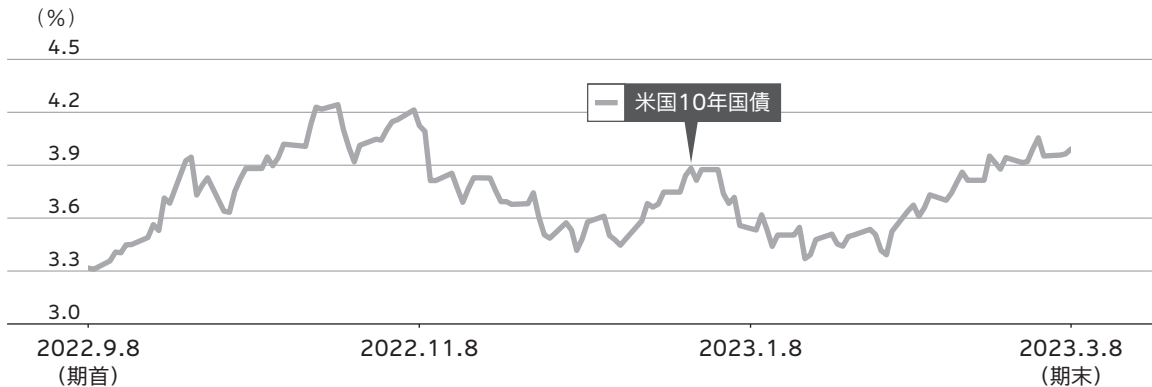
- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

当期の米国債券市場は、米国のインフレ高止まりやFRB（米連邦準備理事会）による積極的な追加利上げなどを背景に米国国債利回りは2022年10月後半まで上昇（価格は下落）基調で推移しました。その後、米国の消費者物価指数が事前予想を下回るなど軟調な経済指標発表などを受けてFRBによる年明け以降の利上げペース減速に対する見方が広がり、先行きの利上げ観測が後退したことから、米国国債利回りは低下（価格は上昇）基調となりましたが、2023年2月には、1月の雇用統計や物価指数などが事前予想を上回り、追加利上げ観測が再燃したことから、米国国債利回りは再び上昇する展開となりました。米国投資適格社債や米国ハイイールド債券のクレジット・スプレッドは、2022年10月中旬まで拡大基調が続いたものの、その後は縮小に転じました。

米国国債利回りの推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の投資比率を高位に維持しました。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

ポートフォリオの各資産の投資配分比率の合計は、期初は326%程度としていましたが、徐々に米国ハイイールド社債の投資配分比率を引き上げ、期末には391%程度としました。期末時点の各資産の投資配分比率は、米国ハイイールド社債が241%程度、米国投資適格社債が50%程度、米国国債が50%程度、ジニーメイ債が50%程度です。

ポートフォリオ構成比率、利回りおよび平均格付

資産	比率								
ポートフォリオ全体	391%								
<table border="1"> <tr> <td>米国国債</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>ジニーメイ債</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>米国投資適格社債</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>米国ハイイールド社債</td> <td>241%</td> </tr> </table>	米国国債	50%	ジニーメイ債	50%	米国投資適格社債	50%	米国ハイイールド社債	241%	
米国国債	50%								
ジニーメイ債	50%								
米国投資適格社債	50%								
米国ハイイールド社債	241%								
利回り	9.2%								
平均格付	BBB-								

注1. 2023年2月末前営業日時点の各資産の数字です。

注2. 利回りは信託報酬、スワップ管理費用控除後のものです。

注3. 利回りはファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

注4. 平均格付は当ファンドに係る信用格付ではありません。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローン等の短期金融資産による運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2022.9.9 } 2022.10.11	2022.10.12 } 2022.11.8	2022.11.9 } 2022.12.8	2022.12.9 } 2023.1.10	2023.1.11 } 2023.2.8	2023.2.9 } 2023.3.8
当期分配金	40	36	40	40	40	36
（対基準価額比率）	0.791%	0.750%	0.744%	0.761%	0.731%	0.723%
当期の収益	37	35	40	37	40	34
当期の収益以外	2	0	－	2	－	1
翌期繰越分配対象額	869	871	877	878	885	887

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）

引き続き「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券への投資を通じて、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債に実質的に分散投資を行い、投資比率を定期的に見直すことで、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

米国国債利回りの上昇に伴って市中金利が上昇していることに加えて、物価高騰や金融引き締めサイクルの長期化懸念が高まっているため、財務体質が劣る企業のクレジットリスクには相対的に慎重になる必要があると考えています。FRBは高インフレを抑制することを優先して積極的な金融引き締め姿勢を続ける意向を示しており、引き続き物価動向に対して神経質な展開が続くものと予想されます。今後の運用については、引き続き、パワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する担保付スワップ取引の組入を行う予定です。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローン等の短期金融資産による運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第16期～第21期 2022.9.9～2023.3.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.753%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,144円です。
（投信会社）	(13)	(0.245)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.491)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	39	0.757	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

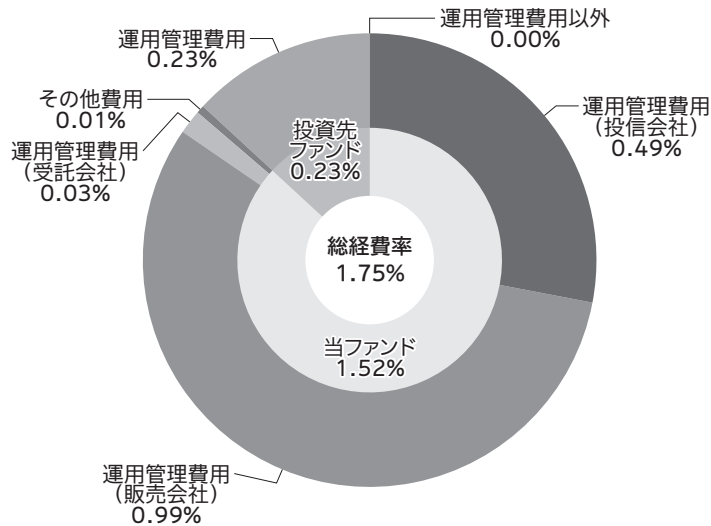
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月9日～2023年3月8日)

投資信託証券

銘柄		第16期～第21期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	24,479,075	千円 498	12,495,000	千円 -

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第16期～第21期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	60,112	千円 60,000	-	千円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月8日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第15期末	第21期末		
		口数	口数	評価額	比率
	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	13,748,003,862	38,227,079,360	18,264,898	千円 98.4%
	合計	13,748,003,862	38,227,079,360	18,264,898	千円 98.4%

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第15期末		第21期末	
	口数	千口	口数	千口
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	26,588		86,700	86,526

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第21期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年3月8日現在)

項目	第21期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	18,264,898	97.6%
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	86,526	0.5
コール・ローン等、その他	368,249	1.9
投資信託財産総額	18,719,673	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2022年10月11日現在	2022年11月8日現在	2022年12月8日現在	2023年1月10日現在	2023年2月8日現在	2023年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,504,150,261	7,970,759,210	10,214,397,508	12,153,090,519	16,180,137,077	18,719,673,333
コール・ローン等	178,472,915	176,151,127	232,780,797	256,331,946	353,862,207	368,247,905
投資信託受益証券(評価額)	7,299,131,786	7,768,062,523	9,955,073,810	11,850,218,331	15,779,739,290	18,264,898,518
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	26,545,560	26,545,560	26,542,901	46,540,242	46,535,580	86,526,910
(B) 負債	69,748,948	68,513,534	92,727,818	107,891,056	135,525,736	164,194,314
未払収益分配金	59,286,447	59,693,741	75,920,915	92,372,282	118,122,452	135,203,582
未払解約金	—	—	5,331,399	—	—	8,982,047
未払信託報酬	10,386,373	8,743,130	11,398,600	15,445,441	17,318,069	19,913,826
未払利息	—	—	701	—	—	—
その他未払費用	76,128	76,663	76,203	73,333	85,215	94,859
(C) 純資産総額(A-B)	7,434,401,313	7,902,245,676	10,121,669,690	12,045,199,463	16,044,611,341	18,555,479,019
元本	14,821,611,772	16,581,594,840	18,980,228,857	23,093,070,648	29,530,613,223	37,556,550,813
次期繰越損益金	△ 7,387,210,459	△ 8,679,349,164	△ 8,858,559,167	△ 11,047,871,185	△ 13,486,001,882	△ 19,001,071,794
(D) 受益権総口数	14,821,611,772口	16,581,594,840口	18,980,228,857口	23,093,070,648口	29,530,613,223口	37,556,550,813口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,016円	4,766円	5,333円	5,216円	5,433円	4,941円

(注1) 当作成期間(第16期～21期)における期首元本額13,605,953,087円、期中追加設定元本額25,800,997,586円、期中一部解約元本額1,850,399,860円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額
第16期0.5016円、第17期0.4766円、第18期0.5333円、第19期0.5216円、第20期0.5433円、第21期0.4941円(注3) 期末における元本の欠損金額
第16期7,387,210,459円、第17期8,679,349,164円、第18期8,858,559,167円、第19期11,047,871,185円、第20期13,486,001,882円、第21期19,001,071,794円

○損益の状況

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2022年9月9日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月8日	2022年11月9日～ 2022年12月8日	2022年12月9日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月8日	2023年2月9日～ 2023年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	65,339,600	68,001,341	84,309,669	101,464,503	126,310,535	151,121,725
受取配当金	65,349,338	68,009,890	84,321,032	101,489,901	126,320,633	151,129,685
支払利息	△ 9,738	△ 8,549	△ 11,363	△ 25,398	△ 10,098	△ 7,960
(B) 有価証券売買損益	△ 759,947,383	△ 390,222,692	960,775,855	△ 251,182,593	369,629,162	△ 1,580,347,337
売買益	1,454,972	838,182	967,010,384	3,801,776	379,516,691	4,496,873
売買損	△ 761,402,355	△ 391,060,874	△ 6,234,529	△ 254,984,369	△ 9,887,529	△ 1,584,844,210
(C) 信託報酬等	△ 10,470,201	△ 8,818,870	△ 11,474,804	△ 15,518,774	△ 17,403,284	△ 20,002,375
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 705,077,984	△ 331,040,221	1,033,610,720	△ 165,236,864	478,536,413	△ 1,449,227,987
(E) 前期繰越損益金	△ 4,577,233,620	△ 5,325,212,782	△ 5,675,851,383	△ 4,444,706,350	△ 4,648,485,441	△ 4,277,610,493
(F) 追加信託差損益金	△ 2,045,612,408	△ 2,963,402,420	△ 4,140,397,589	△ 6,345,555,689	△ 9,197,930,402	△ 13,139,029,732
(配当等相当額)	(990,799,750)	(1,148,684,497)	(1,364,948,857)	(1,750,285,528)	(2,338,421,201)	(3,058,106,688)
(売買損益相当額)	(△ 3,036,412,158)	(△ 4,112,086,917)	(△ 5,505,346,446)	(△ 8,095,841,217)	(△ 11,536,351,603)	(△ 16,197,136,420)
(G) 計(D+E+F)	△ 7,327,924,012	△ 8,619,655,423	△ 8,782,638,252	△ 10,955,498,903	△ 13,367,879,430	△ 18,865,868,212
(H) 収益分配金	△ 59,286,447	△ 59,693,741	△ 75,920,915	△ 92,372,282	△ 118,122,452	△ 135,203,582
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,387,210,459	△ 8,679,349,164	△ 8,858,559,167	△ 11,047,871,185	△ 13,486,001,882	△ 19,001,071,794
追加信託差損益金	△ 2,045,612,408	△ 2,963,402,420	△ 4,140,397,589	△ 6,345,555,689	△ 9,197,930,402	△ 13,139,029,732
(配当等相当額)	(990,799,660)	(1,148,684,406)	(1,364,948,709)	(1,750,285,149)	(2,338,420,926)	(3,058,106,419)
(売買損益相当額)	(△ 3,036,412,068)	(△ 4,112,086,826)	(△ 5,505,346,298)	(△ 8,095,840,838)	(△ 11,536,351,328)	(△ 16,197,136,151)
分配準備積立金	297,340,253	295,915,233	301,300,237	277,408,281	277,986,279	273,222,044
繰越損益金	△ 5,638,938,304	△ 6,011,861,977	△ 5,019,461,815	△ 4,979,723,777	△ 4,566,057,759	△ 6,135,264,106

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年9月9日～2023年3月8日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月9日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月8日	2022年11月9日～ 2022年12月8日	2022年12月9日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月8日	2023年2月9日～ 2023年3月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	54,867,553円	59,180,807円	83,381,660円	85,943,085円	121,876,100円	131,117,509円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	990,799,660円	1,148,684,406円	1,364,948,709円	1,750,285,149円	2,338,420,926円	3,058,106,419円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	301,759,147円	296,428,167円	293,839,492円	283,837,478円	274,232,631円	277,308,117円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,347,426,360円	1,504,293,380円	1,742,169,861円	2,120,065,712円	2,734,529,657円	3,466,532,045円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	909円	907円	917円	918円	925円	923円
g. 分配金	59,286,447円	59,693,741円	75,920,915円	92,372,282円	118,122,452円	135,203,582円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	36円	40円	40円	40円	36円

○分配金のお知らせ

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	36円	40円	40円	40円	36円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報> 組入れ投資信託証券の内容

■ 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	<p>①スワップ取引への投資を通じて、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国パークレイズ銀行）が提供するパワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。</p> <p>②パワード・インカム戦略は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債及びハイイールド社債を投資対象とします。各資産の利回り水準、実績変動率と相関係数を基礎データとして年率12%の利回り（「目標利回り」）を目指しつつ、最も低い価格変動リスクを示す投資配分で分散投資を行う戦略です。投資配分は定期的に見直しされます。目標利回りを達成するため、パワード・インカム戦略はレバレッジを利用します。各資産の配分比率の合計は500%を上限とします。なお、パワード・インカム戦略が目標利回りを達成できない場合があります。戦略の実際の収益率は市況動向等により変動します。</p> <p>③原則として、信託財産の純資産総額に対するスワップ取引の想定元本の比率を高位に保ちます。</p> <p>④市場動向や資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
決算日	原則、毎月23日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.231%（税抜0.21%）程度。</p> <p>※上記のほか、以下の費用がかかります。</p> <p>各項目について消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スワップ取引の管理費用、スワップ取引が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト ■スワップ取引の一部または全部解約費用 ■ファンド監査費用 ■有価証券取引に伴う手数料等（売買委託手数料、保管手数料等） ■法令で定める価格等調査にかかる費用 ■信託財産に関する租税 ■信託事務の処理等に要する諸費用 ■受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	パークレイズ投信投資顧問株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(ご参考) 費用明細 (2022年8月24日~2023年2月24日)

項目	比率
運用管理費用	0.23%
その他費用	0.00%
トータルエクスペンスレシオ	0.24%

※トータルエクスペンスレシオはパークレイズ投信投資顧問株式会社から入手したものを掲載しています。

※各比率は、年率換算した値です。

組入上位10銘柄

基準日：2023年2月24日

銘柄名		国	組入比率
1	第1128回国庫短期証券 満期2023年12月	日本	14.2%
2	第1139回国庫短期証券 満期2024年2月	日本	12.2%
3	第1133回国庫短期証券 満期2024年1月	日本	9.7%
4	第1121回国庫短期証券 満期2023年11月	日本	9.7%
5	第1108回国庫短期証券 満期2023年9月	日本	4.8%
6	第1115回国庫短期証券 満期2023年10月	日本	3.9%
7	第1095回国庫短期証券 満期2023年7月	日本	3.4%
8	第1088回国庫短期証券 満期2023年6月	日本	0.3%
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		8	58.2%

注1. オフバランス部分でエクセス・リターン・スワップを105.2%組入れています。一部設定が純資産にはまだ反映されていないため、スワップの組入比率が高く見えています。

注2. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

注3. パークレイズ投信投資顧問株式会社が作成したデータを掲載しています。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2023年3月8日）

＜計算期間 2022年3月9日～2023年3月8日＞

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日) 2021年2月26日	円		%		%	百万円
	10,000		—		—	29
1期(2022年3月8日)	9,991		△0.1		—	67
2期(2023年3月8日)	9,980		△0.1		—	330

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2022年	3月	9,991		—		—
		3月末	9,990		△0.0		—
		4月末	9,989		△0.0		—
		5月末	9,988		△0.0		—
		6月末	9,987		△0.0		—
		7月末	9,987		△0.0		—
		8月末	9,986		△0.1		—
		9月末	9,985		△0.1		—
		10月末	9,984		△0.1		—
		11月末	9,983		△0.1		—
		12月末	9,982		△0.1		—
	2023年	1月末	9,981		△0.1		—
		2月末	9,981		△0.1		—
	(期 末)						
	2023年	3月	9,980		△0.1		—

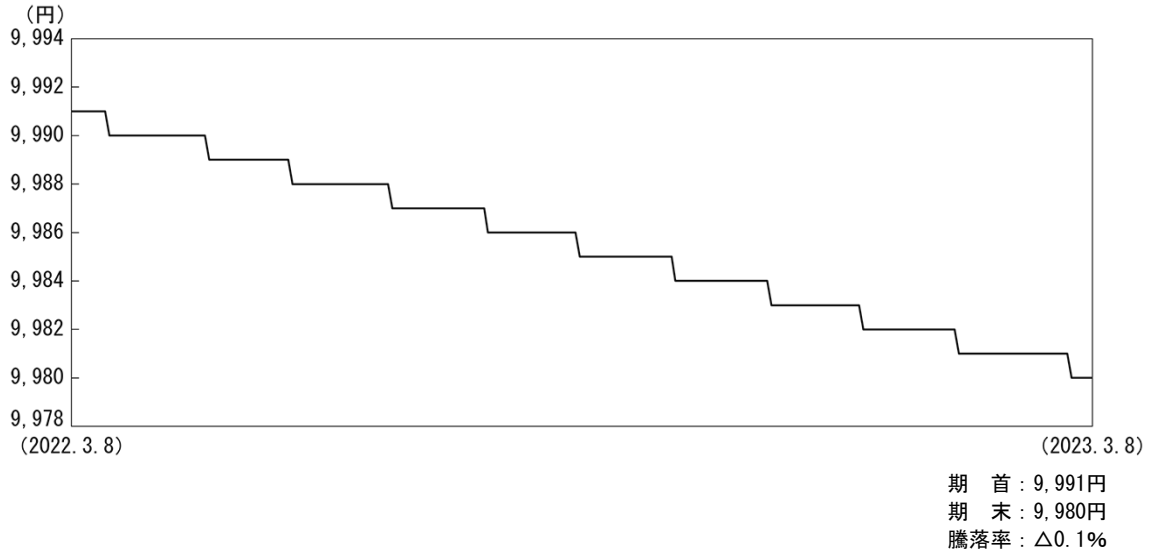
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2022年3月9日～2023年3月8日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

短期金融資産の利回りがマイナス圏で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を小幅に下回りました。

■投資環境

日銀によるマイナス金利政策のもと、短期金融資産の利回りは期を通じてマイナス圏内で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

コール・ローン等の短期金融資産による運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

コール・ローン等の短期金融資産による運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月9日～2023年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 3 (3)	% 0.031 (0.031)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	3	0.031	
期中の平均基準価額は9,985円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月8日現在)

2023年3月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 330,202	% 100.0
投資信託財産総額	330,202	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	330,202,572	
コール・ローン等	330,202,572	
(B) 負債	17,332	
その他未払費用	17,332	
(C) 純資産総額(A-B)	330,185,240	
元本	330,836,330	
次期繰越損益金	△ 651,090	
(D) 受益権総口数	330,836,330口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額67,763,502円、期中追加設定元本額263,072,828円、期中一部解約元本額0円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型) 86,700,311円

 債券パワード・インカムファンド(資産成長型) 241,551,107円

 米国株式自動配分戦略ファンド 2,584,912円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9980円

(注4) 期末における元本の欠損金額 651,090円

○損益の状況 (2022年3月9日~2023年3月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 66,267	
支払利息	△ 66,267	
(B) 保管費用等	△ 29,433	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 95,700	
(D) 前期繰越損益金	△ 62,562	
(E) 追加信託差損益金	△492,828	
(F) 計(C+D+E)	△651,090	
次期繰越損益金(F)	△651,090	

(注) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。